

投資環境の見通し

今月の注目点

地政学リスク・米長期金利高と金融市場

リスク・オフの背景

世界経済は力強さに欠けるものの失速リスクは限定的という状況だが、23年10月～11月初には主要市場で株価が下落する等、リスク・オフ傾向となった。10月初に中東の地政学リスクが高まったこと、米長期金利の上昇継続の影響が大きい。米長期金利高はドル高（円安）圧力を強め、日銀のイールドカーブ・コントロール（YCC）の再調整の背景の一つともなった。

地政学リスクの整理

中東紛争はイスラエルの報復など一定期間紛争は継続しよう。しかし他国・他勢力（イランが支援する軍事組織等）との戦闘拡大が回避されれば、世界経済への影響はエネルギー価格の10～20%の上昇（半年程度）に伴う0.1～0.2%の成長下押し効果に留まろう（限定リスクケース）。一方、紛争が拡大、原油供給だけでなく、国際政治全般が不透明になる場合、原油高に企業心理冷え込み（投資減少）が加わり、世界経済への影響は▲0.4～▲0.5%（以上）に拡大する（悲観ケース）。

今回の紛争は米国と中国・ロシア・イラン等の対立が関わっている可能性もあり、注視が必要である。ただ、米国は多方面に経済・軍事的リソースを配分する事態を避けるべく、戦略的に拡大抑止の努力を行なおう。「限定リスク」シナリオをメインとしつつ、状況に応じ見通しを修正する姿勢で臨みたい。

米長期金利上昇の背景と影響

米長期金利の上昇は、①米連邦準備制度理事会（FRB）が長期間、政策金利を高め維持する（Higher for Longer）見通しに加え、②財政赤字が拡大、長期債発行が増加する一方でFRBがバランスシートを縮小させる（保有国債を売却する）という需給の変化を受けて、満期の長い債券に求められる上乗せ金利（タームプレミアム）が拡大したものだだろう。

長期金利高は景気抑制効果をもつはずだが、今回は米民間部門に抵抗力がある。家計の過剰貯蓄に加え、企業の資金余剰も大きい。FRBの金融勘定により、米非金融法人企業部門のファイナンス・ギャップ（実物投資－グロス貯蓄）をみると、2023年上半期は年率▲4,377億ドルのマイナス（カネ余り）で、トランプ税制

米財務省証券の部門別購入額

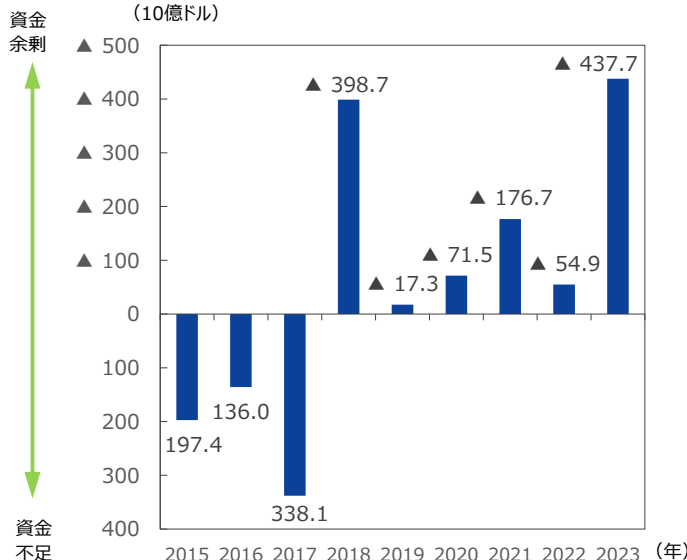
(10億ドル)

	19年	20年	21年	22年	23年
購入(発行)計	1,177	4,582	1,684	1,547	2,321
家計	118	▲343	▲650	1,135	1,343
FRB	99	2,554	962	▲188	▲814
預金取扱機関	126	328	449	9	▲276
MMF/投信	274	1,345	▲306	▲776	635
海外	298	67	606	418	451
その他	263	632	623	950	982

(注) 2023年は1-3月、4-6月の平均（年率）。
(出所) FRBのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

米非金融法人部門のファイナンス・ギャップ

(10億ドル)



(注) データは2015年～2023年。2023年は1-3月、4-6月の平均（年率）。
ファイナンスギャップ＝実物投資－グロス貯蓄（資本移転と海外留保利益を除く）
(出所) FRB発表資料より三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の巻末ページに当資料のご利用にあたっての注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

今月の注目点

地政学リスク・米長期金利高と金融市場

により海外留保利益が国内還流した2018年（▲3,987億ドル）を上回り、GDP比で1.6%となっている。金利上昇・借入れコストの上昇の影響は当面緩やかだろう。

長期金利上昇をうけたバリュエーション調整で米株価は下落したが、今後米景気の減速が緩やかで企業収益が堅調であれば、調整一巡後は株価などリスク資産の価格は持ち直そう。

粘り強く対応する日銀

日銀は10月30-31日の金融政策決定会合でマイナス金利など政策の大枠は維持しつつ、YCCについて10年国債利回りの上限としていた1%を「目途」とし、国債買いオペも金利動向に応じ柔軟に行う形に修正した。日本の長期金利の変動余地を広げ、米長期金利が上昇した場合の円安や、政策修正を「催促する」円債売り圧力を和らげる対応を行った。

米金利上昇・円安、原油高など外的な要因（「第一の力」）への過剰反応は控えつつ、金融政策本体の修正は賃金とインフレの好循環（「第二の力」）の定着を確認して実施するという姿勢は株式市場などには安心感を与えよう。先行きは米金利と為替の動向次第でYCCの再柔軟化はあり得るが、マイナス金利解除等の枠組み変更は、24年の春闘を確認、4月の展望レポート改定で物価見通しを改訂した上で実施されよう。

円安の見方

短期的には円ドル、ドルユーロ共に日米、米独実質金利差との相関が強まろう。年内はドル高傾向が残り、1ドル155円を目指す可能性は無視できない。問題はその後であろう。

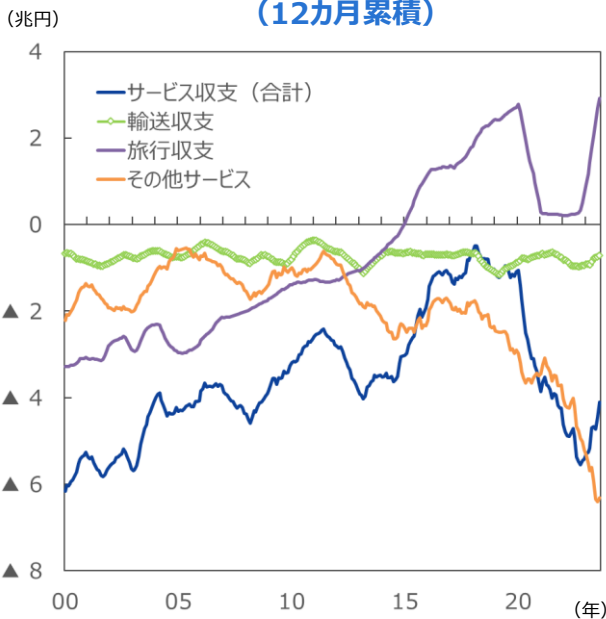
日本の国際収支をみると東日本大震災後の貿易収支悪化に加え、「その他サービス」収支（情報通信やコンサルティング等）の赤字が拡大、旅行収支が回復してもサービス収支全体で4-5兆円の赤字となる見込みである。100-110円から140-150円への円安進行の一部は国際収支の構造変化によるものだろう。

ただ、資金の流れをみると、金利差を背景に長短債券投資を通じたフローが大幅赤字になる一方、デフレ脱却の可能性が高まる中、株式への資金が流入している。銀行勘定を通じた資金収支も流入超で（為替ヘッジを反映しているものとみられる）、「日本売り」という様相ではない。日銀の政策修正と米利上げ停止の可能性も高まっており、2024年以降、円安進行には一服感が出てくると見たい。

リスク・不透明材料

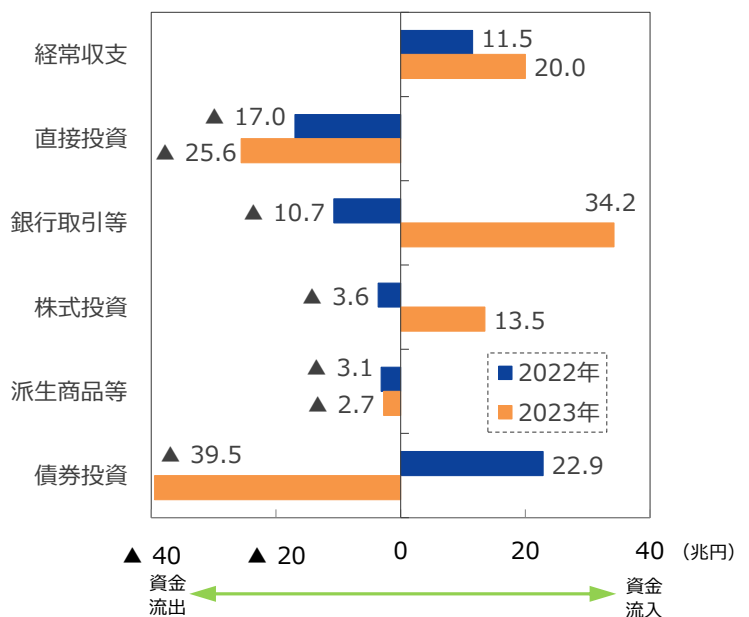
地政学情勢（中東、ウクライナ）、10-12月の米景気とインフレ・金利、金利上昇による資金フローの急変、円安の政治問題化、ドイツ経済下振れに注意したい。
（吉川チーフマクロストラテジスト）

日本のサービス収支
（12カ月累積）



(注) データは2000年1月～2023年8月。
(出所) 財務省のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

日本の経常収支と金融収支



(注) 2023年は1-8月データを年率化したもの。
(出所) 財務省のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の巻末ページに当資料のご利用にあたっての注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成現在のものであり、将来の成果及び市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。

世界経済・国際金融情勢

主要国経済の動向と金融政策の見通し

	景気のイメージ	金融政策（今後1年程度）
米国	23年2.4%、24年は1.9%成長を予想。いずれも0.1%の上方修正。先行きは、足元から24年末に向け緩やかに減速する見通し。23年10-12月は7-9月期の反動、ガソリン高、学生ローン返済再開などから鈍化しようが、 高い名目成長の下、企業収益と雇用のバランスは崩れにくく景気は安定、賃金上昇・インフレ率が下げ渋る可能性がある。	政策金利の高止まり期間がやや長引く見通し <ul style="list-style-type: none"> FRBは9、11月に続き12月も利上げを見送ろう。24年1月に0.25%の利上げを追加後、様子見に転じよう。長期金利上昇が米金融環境に与える影響に注意。景気が安定し失業率が低い、インフレが低下するとしてもFRBの見通しよりも時間を要し、利下げ転換は25年初以降と予想。
日本	23年度1.9%、24年度は1.2%の成長を予想。24年度を0.1%の上方修正。 マイナス金利解除の見通しとなったことは成長予想低下要因だが、経済対策規模拡大や円安、24年ベア見通しの改善などがプラス材料。 コストプッシュ圧力の緩和をうけインフレ率は鈍化しようが、賃上げの効果等からコアCPI前年比が2%を下回るの24年度半ば以降。	YCCを再修正。マイナス金利解除は24年4月と予想 <ul style="list-style-type: none"> 日銀は10月会合で24年度の物価見通しを上方修正、1.0%を10年国債利回りの「上限の目途」とし、YCCを再修正。米金利上昇・円安の影響に対応したものだろう。マイナス金利解除は、24年の春闘を確認、24年4月に展望レポート改訂と共に実施されよう。海外環境と賃上げ情勢を引き続き注視。
ユーロ圏	23年0.5%、24年0.8%の成長予想を維持。24年に向け金融引き締めが景気を抑制するが、 ①財政、②インフレ鈍化、③コロナ後の消費持ち直し、④雇用堅調、⑤高水準のECBバランスシート、⑥銀行部門の頑健な資本 などが回復をサポートするため、景気腰折れは見込まない。賃金上昇によりコアインフレ率は高止まろう。	現状維持に転換。利下げには時間を要する見込み <ul style="list-style-type: none"> ECBは9月に0.25%の利上げを追加、預金ファシリティ金利を4.00%とした後、10月は政策金利を据え置き。ECBは現状維持に転じたとみられるが、インフレが高止まり、利下げは当面視野に入らない。タカ派のPEPP再投資縮小を前倒しすべきとの議論、長期金利上昇によるノンバンクの流動性不安等に注意。
中国	23年成長予想を5.2%に上方修正、24年は4.4%で据え置き。 23年7-9月の名目・実質GDP成長率はそれぞれ前年同期比3.5%、4.9%。実質成長率は予想を上回ったがGDPデフレターの下落は継続。 消費中心に需要不足は継続。半導体など米中対立も抑制要因。国債増発による2023年補正予算の浮揚効果は限定的。需要不足下でデイスインフレ傾向が続く見通し。	苦心の政策運営 <ul style="list-style-type: none"> 人民銀行は9月14日、預金準備率を0.25%引き下げ一方、主要政策金利（7日物リバースレポ、1年物MLFレート）は据え置いた。先行きは、為替安定重視のため追加利下げは難しいとみられるが、国債増発に伴い、市場を流動性を増すため、預金準備率の再引き下げを行おう。人民銀行は景気と為替安定という難しいバランスに直面。

(注) 太字は注目点を示す。FRB：米連邦準備制度理事会。CPI：消費者物価指数。YCC：イールドカーブ・コントロール。ECB：欧州中央銀行。MLF：中期貸出制度。PEPP：パンデミック緊急購入プログラム。

(出所) 各種報道等を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

当面の重要日程と政治リスク

2023年 海外	2023年 日本
11月 15-17日 APEC首脳会議 17日 米国 暫定予算期限 26日 OPECプラス閣僚級会合 30-12月12日 国連気候変動枠組条約第28回締約国会議 (COP28) 月中 中国 第20期中央委員会第3回全体会議	11月
12月 12-13日 米国 FOMC (経済見通し) 14日 ユーロ ECB理事会 月中 中国 中央経済工作会議	12月 16-18日 日ASEAN特別首脳会議 18-19日 日銀金融政策決定会合
2024年 海外	2024年 日本
1月 13日 台湾 台湾総統・立法院議員選挙 15-19日 世界経済フォーラム 25日 ユーロ ECB理事会 30-31日 米国 FOMC	1月 22-23日 日銀金融政策決定会合

(注) 2023年11月6日現在。
APEC：アジア太平洋経済協力。OPEC：石油輸出国機構。FOMC：米連邦公開市場委員会。ECB：欧州中央銀行。ASEAN：東南アジア諸国連合。

(出所) 各種報道等を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の巻末ページに当資料のご利用にあたっての注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成現在のものであり、将来の成果及び市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。

メインシナリオとリスク

各種リスクファクターに関するメインの想定（メインシナリオ）とリスク

リスク項目	ポイント
国際政治・地政学情勢	<ul style="list-style-type: none"> ■ メイン： 原油供給の大幅減につながる紛争の地域的・軍事的拡大は抑制される。 ■ リスク： 周辺国を巻き込み、原油高・企業心理悪化を通じ先進国景気への悪影響拡大。
米インフレ期待と追加引き締め	<ul style="list-style-type: none"> ■ メイン： インフレ期待の上昇は緩やか。賃金－物価スパイラルは回避。 ■ リスク： インフレ期待が加速、賃金－物価スパイラルが発生。FRBが改めてタカ派化。
中立金利（特に米国）の見直し論	<ul style="list-style-type: none"> ■ メイン： 短期的には中立金利が高まるが、中長期では変化なし（不明確）との見方継続。 ■ リスク： 財政などの変化等により中長期でも中立金利が上昇したとの議論がFRBなどで活発化。
金融市場の不安定性	<ul style="list-style-type: none"> ■ メイン： 銀行不安（預金流出）は徐々に鎮静化。金融環境はタイト化するが景気失速回避。 ■ リスク： 銀行やノンバンク不安が再燃、商業用不動産市場などに波及する等、影響が拡大。
米中対立	<ul style="list-style-type: none"> ■ メイン： 緊張が続く、批判、外交的措置、個別企業への制裁等が行われるが、双方とも事態をコントロールし、経済・通商に広く影響する措置は回避。 ■ リスク： サプライチェーン、投資フローを通じ景気に影響する措置、偶発的衝突など。
ウクライナ情勢	<ul style="list-style-type: none"> ■ メイン： 緊張が続くが、エスカレーションというよりも膠着気味の展開。 ■ リスク： エスカレーションが長期化。商品市況の大幅上昇。
中国経済・金融の下振れとグローバルな影響	<ul style="list-style-type: none"> ■ メイン： 中国景気の貿易を通じた影響は管理可能。金融についても基本的には国内問題。 ■ リスク： ①中国経済の大幅悪化、②中国の銀行不安や元安加速などがグローバルリスクに。
日銀の政策修正・為替	<ul style="list-style-type: none"> ■ メイン： 日銀は2024年4月に政策修正に動くものの、長期金利の上昇抑制は継続。 ■ リスク： 円安や日銀の判断修正を受けゼロ金利解除見通しが浮上し長期金利が上振れ。
供給ショックと商品市況	<ul style="list-style-type: none"> ■ メイン： 商品市況の上昇がインフレ期待や景気に与える影響は限定的。 ■ リスク： OPEC減産、全米自動車労組のストなど供給制約・コスト高が景気の抑制要因に。
先進国住宅・不動産市場の動向	<ul style="list-style-type: none"> ■ メイン： 引き締め効果で停滞継続。緩やかなデフインフレに寄与。 ■ リスク： 上下のリスク要因に（リバウンド→引き締め強化、大幅調整→景気・金融不安等）。
新興国の経済・金融	<ul style="list-style-type: none"> ■ メイン： 新興国を巡る資本フローはファンダメンタルズによって選別的になる。 ■ リスク： 米実質金利上昇を受け新興国から資金流出。新興国に引き締め効果が伝播。
新型変異ウイルス感染拡大の影響	<ul style="list-style-type: none"> ■ メイン： 「ウイズコロナ」への移行が継続。 ■ リスク： 感染が再拡大、再度消費・供給網の停滞要因に。

（注）太字は注目点を示す。FRB：米連邦準備制度理事会。OPEC：石油輸出国機構。
（出所）各種報道、資料等を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の巻末ページに当資料のご利用にあたっての注意事項を記載しております。
必ずご確認ください。

マーケット動向の見通し（1年程度）

主要資産の投資魅力度判断

23年11月度	株式≧債券	外株≦国内株	円債≧ヘッジ外債	円≧ユーロ≧米ドル	先進国≧新興国	現預金≧債券
23年10月度	株式≧債券	外株≦国内株	円債≧ヘッジ外債	円≧ユーロ≧米ドル	先進国≧新興国	現預金≧債券

資産		上段が今月、下段が先月			コメント	
		弱気	中立	強気		
株式	日本				業績相場（EPS成長による上昇）を予想。世界経済停滞に対する警戒が続く中、ボラティルな動き。先行きは日本の名目GDP成長や製造業における景気循環の底打ちによるEPS成長とともに上昇する業績相場を想定。24年度の賃上げ、税収上振れ、財政政策に期待。但し、金融緩和修正を見極める局面。	
	米国				足元は長期金利上昇が株価の重石。但し、長期金利上昇を受けてFRB首脳が追加利上げにやや慎重な姿勢を示している。中東紛争悪化の影響が不透明な中、FRBも慎重な舵取りを続けており、株価も当面はレンジ。先行きはインフレ・金利のピークが確認後、堅調な収益を背景に緩やかにレンジを切り上げ。	
	欧州				欧州株式は緩やかな上昇を継続。インフレがやや鈍化、ECBのタカ派姿勢も若干緩和したが、景気悪化懸念に加え中東紛争が重石。中国の景気回復も緩慢で、当面は上値が重い。ただ、来年後半にかけ、景気悪化一巡、インフレの鈍化を受けた利下げ期待などからPERが切り上がるとみて上方修正。	
	豪州				環太平洋の他市場と比べ若干の割高感はあるが、雇用環境の改善と共に、個人消費を中心に内需が堅調に推移すると予想される。リスクとしては世界景気減速（特に中国）と商品市況の反落に注意したい。	
	アジア	先進国（HK, SG）				香港は景気回復が予想比やや下振れているが、割安感がある。中国政府の政策動向は注目材料。シンガポールは時価総額の4-5割を占める3大銀行に関し、金利上昇が追い風だが、利ザヤ拡大の一服が視野に入ってきている。
		新興国				中国企業の業績予想の下方修正は継続も、24年以降は安定化が期待される場面もある。北アジアは、米景気回復もあって底打ち・改善期待が根強い。アセアン・インド経済は相対的に底堅く推移。パルユーエーションは若干上昇余地が残る展開を想定。
	新興国				目先は中国の企業業績や景気への下方圧力は残るものの、年末以降の中国経済の安定化期待や底堅い米景気を受けて、長期的には世界経済回復とともに緩やかに持ち直す展開を予想。	
リート	日本				当面は日銀の政策修正・長期金利上昇リスクに左右される展開。但し、リートは財務基盤の健全化を進め、下値リスクは大きくない。足元でも、オフィスの都心5区空室率がピークアウト傾向。中期的にはオフィス空室率の改善が続く中で長期金利の落ち着いた動きがみられれば、リートは緩やかに上昇しよう。	
	アジア				欧米金利変動に影響されやすい状況。香港は中国景気の不透明感から着目されづらい。シンガポールも金利上昇で業績下押しやリスクセンチメントが低下。豪州は焦点が利上げから不動産ファンダメンタルズに移る流れにあるが、米金利につられる動きが続く。	
債券	日本				金融政策修正への警戒が薄り、水準を切り上げ。コスト圧力の後退等をうけ消費者物価上昇率は24年半ば以降2%割れへ。しかし、賃金、物価見通しの改善の下、日銀は24年4月にマイナス金利解除を軸とした政策修正を行う見込み。海外金利上振れ・円安を受け、政策修正が前倒される可能性も。	
	米国				FRBの利上げは最終局面とみるが、景気堅調や国債発行増などから高値圏で揉み合おう。FRBのインフレ警戒はしばらく続くが、24年にかけて利上げ効果によるインフレと景気の減速を受け、FRBのタカ派な姿勢は後退していき、24年半ばから、長期金利は徐々にレンジを切り下げていくと予想する。	
	欧州				粘り腰の景気・インフレ高止まりを背景に、欧州債利回りは当面は高値圏で揉み合おう。ただ、先行きは利上げの影響も徐々に意識されていく。24年にかけて徐々にインフレがピークアウトし、引き締め効果により景気が鈍化傾向になると、ECBのタカ派姿勢が後退、長期金利は徐々に低下していくと予想する。	
	豪州				10月会合でもRBAは政策金利の変更を見送った。追加利上げはデータ次第だが、7-9月の消費者物価データで示されたようなインフレの粘着性を考慮、11月に0.25%の利上げを追加し政策金利（キャッシュレート）を4.35%に引き上げた後、現状維持に転ずると予想。長期金利は大枠で米国に連動。	
	新興国				米長期金利上昇によりファンダメンタルズによる選別圧力が続くが、米金利上昇は米景気の堅調が背景で、新興国にとりマイナスばかりではない。インフレ・国際収支が良好な国もある。先行き、米金利がピークアウトに向かえば資金フローが改善しよう。中国は要注意だが、大きなマイナス要因となる事態は避けられよう。	
クレジット	投資適格				利上げの影響の織り込みが進むと想定し、スプレッドは安定的な推移に落ち着くと予想。企業決算は先行きは底入れが期待されるが業種ごとにバラツキ。但し、レバレッジは低く財務は健全。景気減速に対し企業も経営戦略を調整するため、信用力の大幅低下は回避。中東紛争は一応の注意を要する。	
	ハイ・イールド				利上げの影響の織り込みが進むにつれスプレッドは安定的な推移へ。業績は業種によりバラツキが、レバレッジは比較的低位で企業の財務方針は保守化している。景気が大崩れせず企業業績が底堅く推移すれば、経営戦略面の調整もあり、信用力の大幅低下は回避。中東紛争は一応の注意を要する。	
通貨	米ドル				当面は米金利と共にドルも高止り。但し日銀の政策修正への期待も高まり易く、ドルの上値をある程度限定するため、当面はドル高値圏での揉み合いを見込む。24年にかけて米景気・インフレが鈍化すれば、日銀の政策修正期待もあり、ドル円の上値は重くなり揉み合いつつ緩やかに下落へ。	
	ユーロ				ユーロ圏の金利高止まりと日銀の政策修正期待の綱引きの下、ユーロ高値圏での揉み合いとなる。先行きは引き締めによるユーロ圏景気の減速、日銀の政策修正によりユーロ円は揉み合いつつ緩やかに下落に向かうと想定。	
	豪ドル				RBAはあと1回追加利上げしようが、米FRBも利上げを追加する見通し。世界経済と商品市況の安定、豪州経済のファンダメンタルズが豪ドルを下支えするが、米金利高止まりと中国経済停滞がマイナス要因となるため、1豪ドル0.58-0.73米ドルの想定レンジを維持。対円では当面堅調だが先行きはやや軟化しよう。	

(注) 2023年10月25日現在。太字は注目点を示す。EPS：1株当たり純利益。FRB：米連邦準備制度理事会。ECB：欧州中央銀行。
 PER：株価収益率。RBA：豪州準備銀行。
 (出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の巻末ページに当資料のご利用にあたっての注意事項を記載しております。
 必ずご確認ください。

マーケット動向の見通し（着地・レンジ）

主要資産の市場見通し

	単位	23/10-23/12見通し			24/1-24/3見通し			24/4-24/6見通し			24/7-24/9見通し			24/10-24/12見通し		
		下限	上限	着地	下限	上限	着地	下限	上限	着地	下限	上限	着地	下限	上限	着地
国内株式																
TOPIX	ポイント	2,180	2,750	2,580	2,390	3,020	2,750	2,540	3,170	2,880	2,590	3,220	2,930	2,640	3,280	2,980
日経平均株価	円	29,800	37,900	35,400	32,700	41,600	37,700	34,700	43,700	39,500	35,400	44,300	40,200	36,100	45,200	40,900
東証小型株指数	ポイント	3,680	4,630	4,330	4,050	5,110	4,640	4,310	5,360	4,900	4,410	5,480	4,990	4,500	5,600	5,090
国内債券																
10年国債金利	%	0.50	1.00	0.90	0.50	1.00	0.90	0.70	1.50	1.00	0.70	1.50	1.00	0.70	1.50	1.00
外国株式																
S&P500	ポイント	3,900	4,800	4,600	4,000	4,900	4,700	4,000	5,000	4,800	4,100	5,100	4,900	4,200	5,200	5,000
NY DOW	米ドル	30,100	37,100	35,500	30,900	37,900	36,300	30,900	38,600	37,100	31,700	39,400	37,900	32,400	40,200	38,600
NASDAQ	ポイント	12,000	14,800	14,200	12,300	15,100	14,500	12,300	15,400	14,810	12,700	15,700	15,120	13,000	16,000	15,430
EURO Stoxx	ポイント	400	490	470	410	500	470	420	510	480	430	520	490	430	520	500
MSCI (¥)	円	4,521	6,579	5,814	4,666	6,744	5,920	4,706	6,868	6,035	4,815	6,991	6,149	4,880	7,058	6,262
外国債券																
米国10年金利	%	4.50	5.50	5.00	4.50	5.50	5.00	4.40	5.40	4.90	4.30	5.30	4.80	4.20	5.20	4.70
独国10年金利	%	2.50	3.50	3.00	2.40	3.40	2.90	2.30	3.30	2.80	2.20	3.20	2.70	2.10	3.10	2.60
英国10年金利	%	4.20	5.20	4.70	4.10	5.10	4.60	4.00	5.00	4.50	3.90	4.90	4.40	3.80	4.80	4.30
為替																
米ドル/円	円	140.00	160.00	150.00	140.00	160.00	150.00	139.00	159.00	149.00	138.00	158.00	148.00	137.00	157.00	147.00
ユーロ/ドル	ドル	1.00	1.10	1.05	1.00	1.10	1.05	1.00	1.10	1.05	1.00	1.10	1.05	1.00	1.10	1.05
ユーロ/円	円	140.00	176.00	158.00	140.00	176.00	158.00	139.00	175.00	157.00	138.00	174.00	156.00	137.00	173.00	155.00
ポンド/円	円	169.00	194.00	182.00	169.00	194.00	182.00	168.00	192.00	180.00	167.00	191.00	179.00	166.00	190.00	178.00
豪ドル/円	円	88.00	101.00	95.00	88.00	101.00	95.00	88.00	100.00	94.00	87.00	100.00	93.00	86.00	99.00	93.00
短期金利																
コールレート	%	▲0.10	0.00	▲0.05	▲0.10	0.00	▲0.05	0.00	0.10	0.05	0.00	0.10	0.05	0.00	0.10	0.05
政策金利																
米FFレート	%	5.25	5.50	5.50	5.50	5.75	5.75	5.50	5.75	5.75	5.50	5.75	5.75	5.50	5.75	5.75
ユーロレボレート	%	4.25	4.75	4.50	4.25	4.75	4.50	4.25	4.75	4.50	4.25	4.75	4.50	4.00	4.50	4.25

（注）2023年11月6日現在。（出所）各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の巻末ページに当資料のご利用にあたっての注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者関東財務局長（金商）第399号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

作成基準日：2023年11月6日